

## 平成 2 5 年度補助金等支出明細書(1)

1. 補助金等の名称	海外技術協力促進検討事業（官民連携技術協力促進検討調査）
2. 事業の目的及び内容	
(1) 目的	この事業は世界における農業農村開発分野の援助事業が直面している諸課題に対応するために我が国の官民の知見を効果的に動員して実施するものであり、環境問題の深刻化に悩むアジア、アフリカ、中南米地域、太平洋島嶼諸国の持続可能な開発を目指すものである。
(2) 具体的な内容	<p>ストックマネジメント技術の導入可能性については、我が国の灌漑システム総合マネジメントの事例を愛知用水、香川用水そして豊川用水にて視察し、蓄積された技術や運営管理を調査した。その上でフィリピンにて総合的な灌漑設備の運営を行うために本邦の技術導入を探るため、①小水力発電の活用、②ストックマネジメントの導入、③需要主導型水管理技術の導入、④末端整備の導入、⑤情報通信技術(ICT)の活用、⑥ICTを活用したバリューチェーンの構築、⑦農産物の輸送体系の整備、⑧減災（耐震化対策）、⑨気候変動の影響という項目で調査を行い、施設機能の維持・管理・補強だけではなく水管理技術等といったソフト面での向上を図るための戦略について検討した。</p> <p>自然再生エネルギー（小水力発電）の技術に関しては、平成23年度、平成24年度に本事業にて実施した調査、および調査国（カンボジア）での電力ニーズや“wants”そして同国の電化率、農村部での電気利用状況といった現状をふまえ、マイクロレベル（出力1キロワット程度）の水力発電機を農村部に導入することによる農民やコミュニティの経済的負担の軽減や、電化率の向上について、社会的、経済的、技術的観点から検討を行った。カンボジアでは充電式のバッテリー利用と充電屋というビジネスが確立していることから、地域のリーダーと産官学の協力のもと、クラスター拡張型グリッド発電供給システムの確立に向け、更なる案件化調査を行うことを提案した。国内においても宮崎県・富山県の小水力発電、石川県でのマイクロ水力発電導入事例を視察し、灌漑用水路を利用した水力発電と電力の利用について情報収集を行った。</p> <p>また、これまで途上国において開発・蓄積されている技術と経験を組み合わせ、我が国に優位性のある技術を提案し、当該技術を活用した海外の農村開発における導入可能性について検討した。具体的には、我が国の中小企業が開発した小水力発電、また灌漑システム総合マネジメントに係る機器の途上国での利用について検討を行った。</p>
3. 交付先の特例民法法人の名称	一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会
4. 交付実績額	20,257,910円(A)

5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費		10,001,536円	
(2) 一般管理費		0円	
(3) その他管理費			
	内 容	金 額	
		0円	
		0円	
		0円	
	合 計	0円	
	合 計	10,001,536円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出			
	支 出 内 容	支 出 先	金 額
			0円
			0円
			0円
	合 計		0円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支 出 内 容	支 出 先	金 額
	旅費	旅行会社他	6,119,965円
	謝金	委員、講師他	3,306,950円
	調査経費	通訳他	149,209円
	印刷製本費	印刷会社他	270,011円
	消耗品費	事務用品店他	14,000円
	通信運搬費	郵便局他	52,989円
	会議費	会議室他	311,311円
	雑費	振込手数料、為替差損他	17,554円
	その他事業経費	予防接種	14,385円
	合 計		11,256,374円
7. その他			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
8. 再補助等の割合		0%(B/A)	

## 平成 2 5 年度補助金等支出明細書(2)

1. 補助金等の名称	国際農業問題検討等補助金 紛争復興支援のための農民リーダー研修事業	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	アフガニスタン等の紛争地域においては、紛争の拡大を防ぎ、経済復興を行うことが民政安定の鍵となっている。とくに農村部においては、食料不足や貧困が紛争を発生させる要因ともなっており、本事業では農民リーダー等向けの本邦受入研修を行い、これらの地域の食料不足や貧困の改善をはかることを目的とした。	
(2) 具体的な内容	アフガニスタン国における地域のリーダーである水守「ミラブ」等を対象とし、①現地の農業や水管理の現状・課題の発表、②座学講義、③大田市場、大崎土地改良区、群馬用水土地改良区、および前橋市農業協同組合等での現場研修、④アクションプランの作成・発表、という構成で研修を実施した。本事業で得られた知見を、国際開発関係者やアフガニスタンの関係省庁と共有するために、和文およびダリ語の報告書を作成した。	
3. 交付先の特例民法法人の名称	一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会	
4. 交付実績額	14,120,220円(A)	
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費	2,553,932円円	
(2) 一般管理費	0円	
(3) その他管理費		
	内 容	金 額
		0円
		0円
		0円
	合 計	0円
	合 計	2,553,932円

6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出		
支出内容	支出先	金額
		0円
		0円
		0円
合計		0円(B)
(2) (1)以外の支出		
支出内容	支出先	金額
消耗品	事務用品店他	40,759円
旅費	旅行会社他	827,840円
謝金	講師、委員他	1,775,030円
通信運搬費	郵便局他	36,471円
使用料及び賃貸料	研修施設他	408,886円
印刷製本費	印刷会社他	414,627円
翻訳料	翻訳者	792,840円
通訳料	通訳者	660,000円
原稿料	報告執筆者	249,585円
研修員招へい費	旅行会社等	5,638,600円
支度料	研修生	721,650円
合計		11,566,288円
7. その他		
内容		金額
		千円
		千円
		千円
合計		千円
8. 再補助等の割合		0%(B/A)